

◇環境政策について

ふなき  
船木 良教  
議員

メント等にかかる費用は。  
市長 平成12年度以降17年度までの総額で、914万1千円である。  
質問 費用節減効果は。  
市長 ガス、水道等7項目で平成12年度から16年度の5年間で6千76万9千円である。  
質問 目標基準の限界に達している項目はあるか。  
市長 紙の使用量については事務事業の拡大等により厳しい。  
質問 一般事務に影響は。  
市長 一般事務に影響が出ていないとは考えていない。  
質問 見直す時期ではないか。  
市長 引き続きこのシステムを運用していく。  
質問 ISOから自治体政策規格LASEに移行する考えは。  
市長 現時点では移行する考えはない。十分に研究したい。  
質問 新しい羽村市環境基本計画の策定は考えているか。



▲ISO更新審査面談の様子

市長 平成18年度末に後期計画を策定できるよう審議会等の意見等作業を進めている。  
質問 持続可能性の枠組みを明確に示す考えは。  
市長 環境基本計画では、持続可能な発展を目指し、行政、事業者、市民の役割を示している。

◇学校教育での部活動の位置づけについて

かわさき  
川崎 明夫  
議員

の現状と、外部指導者の状況は。  
教育長 部活動加入率は、一中運動部65・2%、文化部22・3%、二中運動部58・9%、文化部25・5%、三中運動部62・8%、文化部25・3%である。外部指導者は、市内3校で21人で12部に配置している。  
質問 「部活動」を指導要領に位置づける方向となっているが。  
教育長 東京都では、部活動基本問題検討委員会を設置し検討しているが、教育委員会の目標や教育方針に、「学校教育における部活動振興を明示する。学校経営上の位置づけを明確にする。」と示されている。



▲夏休み中の部活動(三中)

質問 「学校のクラブ」と「地域のクラブ」の境界があいまいだが、先生とのかかわり方と今後について。  
教育長 現状では、教員は、小学校のスポーツクラブの指導者として参加していないが、学校の部活動と地域のスポーツクラブとの連携を図ることは、重要な課題であり、学校の実態や、児童・生徒・保護者のニーズに応じていく。

◇羽村市の財政状況の推移について 財政指標 4 項目を問う

◇家庭の水道使用量について

菱田 柵樹 議員  
ひしだ なるき

羽村市の財政状況の推移について 財政指標 4 項目を問う

質問 財政力指数について。

市長 この指数は「1」を上回ると財政的に余裕があるとされ、普通交付税が交付されない「不交付団体」となる。羽村市の場合、平成11年度までの20年間、不交付団体であったが、平成12年度から平成14年度は「1」を下回り、交付団体となった。平成15年度からは不交付団体に復帰している。

質問 経常収支比率について。

市長 この指標は財政の弾力性を示

す数値であり、数値が高くなるほど新たな行政需要に対処しにくくなるといわれている。羽村市では、平成14年度、平成15年度には93・9%であったが、平成16年度には91・5%に改善している。経常収支比率が高くなっている要因は、生活保護費や少子化対策に伴う扶助費の増加、高水準の市民サービスの実施などにあると考える。このため引き続き行財政改革を推進し、人件費、物件費等の経常的経費の抑制に努める。

質問 公債費比率について。

質問 「はむらん」の運行充実を要望がある。運行すべきではないか。

市長 運行ルートを変更するため関係機関と協議している。

質問 バス停にベンチの設置をすべきでは。

市長 場所の確保が困難なため実現

は難しい。質問 運行時間の延長をすべきではないか。

市長 今後懇談会において検討していただく。

質問 高齢者は無料にすべきではないか。

市長 老人クラブ連合会の理解を得

市長 この指標は、市が借入れた地方債の元利償還金が一般財源に占める割合で、羽村市の場合、平成16年度7・5%と低い数値を維持している。

質問 人件費比率について。

市長 この指標は、歳出総額に占める人件費の割合で、羽村市では平成16年度17・4%で多摩地域26市平均の21・0%を大きく下回っている。

今後、地方分権が進展していく中で、新たな行政需要の増大が予想される。事務事業の整理・合理化、官民の連携、民間委託の推進、地域との協働などのほか、多様な雇用形態の活用を図り、人件費の抑制を図っていく。

リストラや給与の減少、倒産などの影響で、生活保護や就学援助を受ける家庭は年々増加している。教育格差が広がらないよう保護者負担を軽減する施策を求める。

就学援助における準要保護者の認定基準の引き上げを

質問 都内では生活保護基準の1・5



▲市庁舎

倍まで就学援助を受けることができる自治体がある。羽村市は生活保護基準の1・0倍の家庭しか就学援助を受けることができない。1・0倍は他に1市だけである。就学援助の認定基準の大幅な引き上げをすべきではないか。

教育長 今後も、現行の認定基準で

ており、無料にする考えはない。  
質問 バスの台数を増やし、反対方向の運行をすべきでは。

市長 台数の増や双方方向の運行は、現在、考えていない。

**羽村駅西口区画整理は凍結を**

質問 羽村駅西口土地区画整理事業は、今後裁判で争われることになった。従って事業の白紙又は凍結をすべきでは。

市長 白紙や凍結をする考えはない。

質問 関係市民が裁判までしなければならぬことを市長はどのように受け止めているか。

市長 この地区の将来を見据えた整備について、理解いただけないことは残念である。

質問 区画整理でのまちづくりはやめ関係市民が望むまちづくりとは何かをともに考えるべきでは。

市長 区画整理事業が最善の方法である。

**保存樹木・公園の手入れを**

質問 枝が伸びすぎて見通しが悪い、暗いといった樹林地・公園がある。点検を行い樹木の手入れをすべきでは。

市長 公園は適時剪定を行い、保存樹林地については所有者に適正な管理をお願いしている。



▲市内を走行する「はむらん」(間坂付近にて)

- ◇「はむらん」の運行充実を
- ◇羽村駅西口区画整理は凍結を
- ◇保存樹木・公園の手入れを

市川 英子 議員

対応していく。

質問 就学援助費の支給内容は自治体ごとに違う。実情に沿った引き上げを。

教育長 現行の交付種目は国の制度基準に即したもので、現状のまま対応していく。

**高校入学時奨学金の拡充を**

高校入学時は出費がかさむのに高校入学時奨学金の受給者は少ない。高校入学時奨学金の拡充を求める。

質問 高校入学時奨学金は現在6万円だが、大幅値上げを。

教育長 奨学金制度は、昭和57年度に制定された。当初の給付金は3万円で、平成2年度に5万円とし、平成5年度より現在の6万円で改正した。

今後、他の自治体等の動向を踏まえ、必要に応じて対応を図っていききたい。

質問 東京都育英資金・高校奨

学金は応募しやすいように、生徒にお知らせを。

教育長 教育委員会としては、ポスターの掲示、広報はむらへ掲載し、周知を図っている。各学校でも「学年だより」へ掲載し、進路指導の際に必要な説明等行っている。今後とも周知していく。



▲都立羽村高校

- ◇教育費の保護者負担を軽くする施策を
- ◇基本健康診査の充実を
- ◇障害者がいきいき暮らせるまちづくりを

高橋 美枝子 議員

◇自転車の安全対策について  
◇幼児教育について

石居 尚郎 議員

**自転車の安全対策について**

**質問** 高齢者安全対策について。

**市長** 福生警察署にお願いし、交通安全教室を老人クラブ等を対象に実施したい。

**質問** 学校教育における取り組みの強化を望むがいかがか。

**市長** 交通ルールの遵守と、正しい交通ルールを身に付けさせるための指導を今後とも全小・中学校で実施していきたい。

**質問** 自転車の免許制度を検討する考えはないか。

**市長** 福生警察署において制度の検討を行っている。市としてその実現に関心を寄せている。

**質問** 放置自転車の対策を急げ。

**市長** 放置禁止区域の監視強化や、自転車撤去を徹底させる。

**幼児教育について**

**質問** 幼児教育をどのように捉え、どういった方針か。

**市長** まさに複合的視点をもって、市長部局と教育委員会が連携して取り組みなければならぬ課題である。生涯教育の一環として、家庭教育や幼

稚園教育などを充実していく方針である。  
**教育長** 幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる極めて重要な時期である。これまで家庭教育の充実・幼稚園教育の充実を図ってきた。  
**質問** 幼・保・小の連携と、関係者による対話の場の設置を。

**市長** 保育園と幼稚園、保育園・幼稚園と小学校の連携は十分でなかった。

後期基本計画の中でも、就学前における幼稚園・保育園の機能のあり方を検討する。また、協議の場の設置を検討していく考えである。

**教育長** 小学校入学時の1年生が、授業中に落ち着かない状態が続く、「小1プロブレム」の問題も発生している。

幼児期の成果を小学校につなげていくため連携は重要と考えている。今後、市長部局との連携、幼稚園・小学校関係者の意見も何う協議の場の設置について検討する。



▲自転車駐輪場(羽村駅付近)

**犯罪被害者支援条例の制定を**

**質問** 市民生活安全パトロール等、羽村市も様々な施策を講じているにもかかわらず、なかなか犯罪が減らない現状をどう分析しているか。

**市長** 市では、防犯対策を重要課題と位置づけ、市民が安全で安心して暮らせるよう、町内会等の各種団体

及び福生警察署と連携し、防犯体制の強化を図っているが、依然として年間1千件を超える犯罪が発生している。その要因は、市民の価値観や生活様式の多様化、家族の結びつきや地域社会の連帯意識の希薄化等から、犯罪抑止機能が低下していることなどがある。

**震災対策について**

**質問** 本年度より、木造住宅耐震診断の補助を実施しているが、具体的な取り組みは。

**市長** 対象となる住宅は、昭和56年5月31日以前に建築された2階建て以下の木造住宅を予定している。

**質問** 安価な耐震改修工法について、

常設展示等の紹介は。

**市長** 市内公共施設での展示、紹介なども検討していく。

**質問** 帰宅困難者支援のため、企業と市や地域の町内会と協力体制を結ぶべきでは。

**市長** 企業・町内会のほか、コンビニエンスストア、ホテル等とも話し合い